

評価対象年度	平成29年度	政策評価シート	政策	2
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名		2	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化
		政策担当部局	総務部、環境生活部、経済商工観光部、土木部、警察本部	
		評価担当部局	経済商工観光部	

政策の状況

政策で取り組む内容

商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっている。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後見込まれる東日本大震災の復興需要後において、宮城県経済の活性化のカギとなる。このため、国全体で増加している訪日外国人をはじめとする観光客の増加を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動のさらなる強化を図るほか、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)や多言語案内の充実など受入環境の整備を進める。また、仙台空港の民営化を契機として、東北へのさらなる誘客を進めるため、東北各県や東北観光推進機構との連携を深め、広域観光の一層の充実を図る。

また、情報関連産業については、良質な雇用の創出が期待でき、他の産業との連携を進めることにより他の産業の発展にも大いに寄与することから、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値なサービスが創出されるよう支援するほか、農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面におけるICTの利活用やICT人材の育成及び確保を支援する。

さらに、地域商業については、少子高齢化やICTの普及といった時代の動きに対応するため、経営革新などの支援や小規模事業者の持続的発展に向けた取組を進めるほか、人口減少地域における商店街等の地域や生活に密着したサービス業の維持・再生に向けて、新たに創業を希望する方を支援する取組を推進する。

こうした取組により、商業・サービス産業全体の付加価値額の増加を目指します。特に、観光客入込数については、東日本大震災前の水準を回復した上で、国が定めた観光ビジョンを踏まえ、特に訪日外国人旅行者の大幅な増加を目指す。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	12,522,860	サービス業の付加価値額(億円)	23,691億円(平成27年度)	A	概ね順調	
			情報関連産業売上高(億円)	- (平成27年度)	N		
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	12社(平成23~29年度累計)	A		
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	2,528,299	観光客入込数(万人)	6,084万人(平成28年)	B	概ね順調	
			観光消費額(億円)	4,532億円(平成28年)	C		
			外国人観光客宿泊者数(万人)	17.5万人(平成28年)	A		
			主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	1,485万人(平成28年度)	A		

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
-----------------	-------------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」に向けて、2つの施策により取り組んだ。 ・施策4の「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」については、指標2「情報関連産業売上高」の達成率の算出に用いる数値が、現在未公表のため分析できないものの、指標1「サービス業の付加価値額」及び3「企業立地件数（開発IT企業）」は目標値を上回ったことから「概ね順調」と評価した。 ・施策5の「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」については、指標3「外国人観光客宿泊者数」及び指標4「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」は目標を達成していること、また指標1「観光客入込数」及び指標2「観光消費額」は目標を達成していないものの、指標1については6,084万人と震災前の水準までほぼ回復しているなど一定の成果が見られることから、「概ね順調」と評価した。 ・また、情報関連産業については、継続的な誘致活動の結果、昨年度よりも多くの事業所が県内に開設され、立地件数の増加に結びついており、観光分野については、現地サポートデスクの増設など外国人観光客の誘致に向けた体制強化により、外国人宿泊者数が前年度に引き続き過去最高となるなど成果に結びついたことや、新たな需要拡大に向けてDMO（観光地域づくりの中心となる組織）の設立支援や宮城県で「オルレ」を実施するためのコース整備に向けた取組を進めたことから、政策全体では「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策4のうち、沿岸部においては、商店街の本設移転が進んだ地域もあるが、インフラ整備が遅れていることから市街地再開発等に数年の期間を要するなど復旧が進んでいない地域もあるため、復興まちづくりの進展に合わせて、商店街の再形成に向けた共同店舗の整備など、商業・サービス業へのきめ細かな支援が急務である。また情報関連産業については、全国的に人材不足が深刻化し、県内においても、ICT技術者の有効求人倍率が2から3倍の高水準となっており、人材不足の解消が急務であるほか、自らビジネスを創出できるICT企業を育成・支援していくことが必要である。 ・施策5については、沿岸部においては、嵩上げ等インフラ整備の遅れなどにより観光産業基盤の復興に時間を要することから、復興の進捗に応じた息の長い支援が必要である。また、外国人観光客については、原発事故の風評の影響が長期化していることから、引き続き正しい情報発信と安全・安心のPRを行っていくことが重要である。さらに、国内旅行者も東北地方に呼び込む取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策4については、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成や住民生活再建のために、融資制度や補助金を活用しながら市町村や商工会等と連携して課題解決を図っていく。また、情報関連産業については、ICT技術者のUIターン促進をはじめ、ICT未経験者を採用し、採用後に人材育成を図る取組など人材の確保・育成や営業力・企画力の強化に向けた支援などにより、企業の基盤作りを進めていく。 ・施策5については、沿岸部の復興状況に応じた継続的な支援と事業者へのきめ細かな対応に加え、各種観光キャンペーンなどによる継続的なプロモーションや観光資源の磨き上げに取り組む。また、フリーWi-Fiや多言語案内の充実などにより外国人が観光しやすい環境を整備し、これまでの東アジアに加え、欧米豪からの誘客活動も展開するとともに、風評払拭に向けた情報発信に努める。さらに、仙台空港や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、復興や次世代の観光をけん引する人材の育成を推進していく。

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート		政策	2	施策	4
施策名		4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様なサービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し、高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。 ○ 中心市街地の再生が進み、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。 ○ 情報関連産業が集積し、全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。 ○ 商業・サービス産業全体の高付加価値化が進展している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や、グローバル化や流通の合理化など、経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等を充実させる。 ◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業への支援や、地域から生まれるベンチャービジネスへの創業を支援する。 ◇ 地域内外から多くの人が集まる魅力ある商店街の構築に向けた支援を行う。 ◇ 地域における小規模事業者の持続可能性確保に向けた次世代の育成や後継者の確保等の事業承継に関する支援を行う。 ◇ 商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設を支援する。 ◇ 自動車関連産業等ものづくり産業の振興にもつなげる組込みソフトウェア開発企業など情報関連産業の戦略的な誘致を促進する。 ◇ 起業や産業の創出・育成に向けたICTのフル活用や農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面における積極的かつ効果的なICTの利活用を促進する。 ◇ 情報関連産業をはじめ、幅広い分野で活躍できるICT人材の育成及び確保に向けた支援を行う。 ◇ IoTデバイスや車載電子機器等の組込みソフト、AIなど、成長が期待される分野への参入や取引拡大を目指した技術習得、人材交流、商品開発に向けた取組を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	29,309,500	12,193,349	12,426,831	12,522,860

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)				
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,524億円 (平成27年度)	23,691億円 (平成27年度)	A 100.7%	23,997億円 (平成29年度)
2	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,940億円 (平成28年度)	— (平成28年度)	N —	3,020億円 (平成29年度)
3	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	0社 (平成20年度)	6社 (平成23~ 29年度累計)	12社 (平成23~ 29年度累計)	A 200.0%	6社 (平成23~ 29年度累計)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「サービス業の付加価値額」については、目標値を上回っている。 「情報関連産業売上高」については、分析に利用している調査結果が公表されていないため、判定できていない。 「企業立地件数（開発系IT企業）」については、継続して企業訪問等を行った結果、累計で開発系IT企業12社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、そのうち11社が、新たに県内へ事業所を開設した。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年県民意識調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は61.1%となっている。平成23年の調査結果においては約5割であったことから、復興が進むにつれサービス業や商業の重要性が再認識されていると考えられる。 同様に、満足度においても「満足群」の割合が37.8%と「不満足群」の割合20.2%を上回っており、県が実施したサービス業・商業復興の取組が一定の評価を受けている。 また、沿岸部の「満足群」の割合が36.8%で昨年度に比べ0.8ポイント高くなっており、内陸部の「満足群」の割合37.9%との差も1.1ポイントとなり、沿岸部におけるサービス業や地域商業が回復してきていると考えられる。 一方で内陸部の「満足群」の割合は年々低くなってきており、内陸部の人口減少地域におけるサービス業・商業機能の低下が影響していると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 県内の小売・卸売業は、平成21年度と平成26年度の経済センサス調査を比較すると、事業所数:11.8%、従業者数:10.2%の減少で、全国の減少率(事業所:9.5%、従業者数:5.2%)より大きく減少しており、東日本大震災の影響があると思われる。 東日本大震災による中小サービス事業者への影響については、内陸部は比較的早期に復旧を果たしているが、沿岸部においては、本設の商店街が整備された地域もあるが、市街地再開発等に数年の期間を要するなど、復旧が進んでいない地域がみられる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、3,000を超す多くの事業者等が支援を受け事業再開を果たしている。 地域商業の振興のための施策として、商店街共同施設の改修、空き店舗の活用、イベントの実施等への支援を実施しており、県内の小売・卸売業について、平成24年の経済センサスと平成26年の商業統計を比較すると事業所数は2.8%、従業者数は1.0%増加している。 地域商業の振興に関する施策については、沿岸部では嵩上げ等のインフラ整備に時間を要する地域もあることから、一部で商店街の再形成に時間を要しているが、情報関連産業に対する施策については、精力的な取組により、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれていること等から、施策全体としては、「概ね順調」と判断した。 	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。 商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から支援をする必要がある。 商店街の再形成に加えて、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。 情報関連産業では、IT関連投資が続いていることなどから、人材不足の状況が続いている。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2～3倍の高水準で推移しており、また平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。 宮城県内のICT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いと、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。 商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。 地域の生活に密着した商業・サービス業の持続的な振興を図るため、商工会、商店街振興組合等が行う事業に対して「商店街再生加速化支援事業」等による支援を行う。 宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。 非情報系新卒学生や転職希望者のICT未経験者を採用することで人材確保を図ろうとする県内ICT企業に対して、採用後の人材育成を支援する。 下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出に加えて、専門家の派遣を通じて不足している営業力の強化を図るとともに、スキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手と成長力のある魅力的なデジタルビジネスを企画できる人材の育成を図る。また、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	サービス業の付加価値額(億円)	指標測定年度	H18	H24	H25	H26	H27
[フロー型の指標]	目標値	-	22,832	23,060	23,291	23,524	
宮城県民経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側, 名目)」のうち, 1(10)②放送業 ③情報サービス等, 1(11)サービス業, 2(2)サービス業, 3対家計民間非営利サービス生産者の合計値	実績値	22,129	22,997	23,241	23,114	23,691	
	達成率	-	100.7%	100.8%	99.2%	100.7%	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年6月に経済産業省がとりまとめた新経済成長戦略(平成20年9月改訂)において, 2004年と2015年を比較した経済成長を試算している。この試算において, サービス業は, 効率化が進捗し生産性が上昇すること等により, 年平均1.0%程度の成長が見込まれている。 富県宮城を実現するためには, 政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について, 国が試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから, 目標成長率を年平均1.0%とし, 本県の現況に当てはめ設定したものである。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 分析には, 県民経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側, 名目)」のうち, サービス業の合計値を採用しているが, H27年度統計値から分類項目が変更されたため, 単純な比較ができないことから, 変更されたサービス業の項目合計の前年度増加率をH26年度実績値に乗じてH27年度実績値としている。 サービス業全体として前年度より付加価値額が増加しており, 分野別では, 「宿泊・飲食サービス業」「専門科学技術, 業務支援サービス業」の対前年度の増加率が高い。 しかし, 都市部と地方部では差があるものと考えられ, 地方部におけるサービス業の生産性向上を推進していくことが必要である。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	情報関連産業売上高(億円)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
[フロー型の指標]	目標値	-	2,700	2,780	2,860	2,940	
特定サービス産業実態調査, 経済センサス活動調査	実績値	2,262	1,794	2,253	2,088	-	
	達成率	-	66.4%	81.0%	73.0%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 情報産業の振興に当たり, その進捗度合いを直接的に表す指標として, 売上高での把握が妥当であると考え設定したものの。 「みやぎICT推進プラン2014~2016」においては, 平成28年度末の売上高目標を2,940億円に設定しており, 目標達成に向けた定額の上昇を図るものとして, 各年度目標を設定したものの。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 指標測定年度平成28年度の分析には, 特定サービス産業実態調査の結果を採用するが, まだ公表されていないため, 売上高は確認できない。 指標測定年度平成27年度については, 実績値が2,088億円であった。指標測定年度平成26年度との比較では165億円の減ではあるが, 統計調査の違いがあることから, ほぼ現状維持の実績であると考えられる。また, 宮城労働局の「求人・求職バランスシート」では, 県内情報処理・通信技術者が不足している状況が続いていることから, 県内IT企業では業務獲得が順調でフルに従業員を稼働させているものと考えられる。当面は売上高の上昇傾向は続くものと思われるが, さらなる拡大のためには, 人材の確保と育成を並行して行うことが必要である。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度経済センサス活動調査確報集計によると, 当県の情報サービス業の売上高は, 全国第9位(0.81%, 東北では1位)である(1位東京(64.6%), 2位神奈川(8.9%), 3位大阪(7.4%), 4位愛知(4.1%), 5位福岡(1.9%))。 売上高の前年比については, 全国計で121.3%と大幅に伸びているが, 当県については92.7%と減少している。

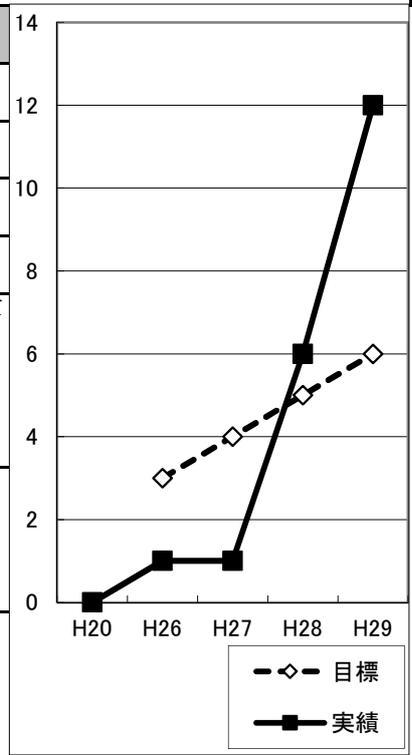
評価対象年度 平成29年度

政策 2 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3	4	5	6
	【H23年度以降の累計】 情報通信関連企業立地促進 奨励金指定事業所件数	実績値	0	1	1	6	12
		達成率	-	33.3%	25.0%	120.0%	200.0%
目標値の設定根拠	・情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も妥当であると考え設定したもの。 ・「みやぎICT推進プラン2014～2016」においては、平成23年度から平成28年度末までに5件の新規立地を目標として、単年度目標を設定しているもの。 ・将来ビジョンについては、さらに同数の伸びを想定し、平成29年度末までに6件の新規立地を目標としている。						
実績値の分析	・誘致活動を行った結果、開発系IT企業12社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行った。 ・そのうち11社が、新たに県内へ事業所を開設済みである。 ・平成30年度以降に立地を検討している企業も複数あり、今後も継続して立地が見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	商店街再生加速化支援事業	28,665	事業概要 少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。				平成29年度の実施状況・成果 ・商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の1年目4件、3年目4件)			
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興3②④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
			妥当	成果があった	効率的	維持	8,438	18,988	23,161	28,665	
2	2	まちなか創業チャレンジ支援事業	13,242	事業概要 創業・第二創業者に対する創業支援及びその体制を強化する取組を実施する商工団体等を支援することにより、地域における創業・第二創業の促進及び地域経済の活性化・雇用創出を図る。				平成29年度の実施状況・成果 ・商工会、NPO法人による創業セミナーの開催、創業者支援等4件の取組に対し補助を行った。 ・創業・第二創業者:3者			
		経済商工観光部 商工金融課	地創1(1)①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	13,374	7,257	13,242	
3	4	商談会開催支援事業	7,335	事業概要 震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。				平成29年度の実施状況・成果 <個別商談会>バイヤー延べ13社, サプライヤー延べ211社:207商談 <集団型商談会>バイヤー延べ33社, サプライヤー延べ119社:277商談 <被災地支援バスツアー>バイヤー延べ45社, サプライヤー延べ73社:商談246商談			
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興3②①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
			妥当	成果があった	効率的	維持	7,835	9,073	8,077	7,335	
4	6	市街地再開発事業	19,850	事業概要 住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				平成29年度の実施状況・成果 ・平成29年度に新規地区の大崎市古川七日町西地区において、調査設計業務を実施し、これに係る経費の一部について県費補助を実施した。			
		土木部 都市計画課	取組24 再掲 震災復興5④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,984	131,984	-	19,850	

5	7	地域ICT利活用 コーディネート事業	10,962	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地域社会の様々な分野や場面における効果的なICT普及・活用のためのコーディネート業務を行い、社会的効用が大きいと期待される事案の社会実装を進めるための事業化マッチングを行う。				・県内10市町、26事業者に対して、延べ44回の訪問相談等を行い、ICT利活用に関する助言等を行った。(平成30年3月末現在) ・上記のうち4事業者に対して、ICT利活用による業務改善などの支援を行った。 ・訪問相談により、県内事業者のICT利活用の理解促進が図られた。					
		震災復興・企画部 情報政策課	震災復興 3①③ 地創1(3)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29		
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	10,223	10,962
6	8	みやぎIT市場獲得 支援・形成促進事業	7,700	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		情報関連産業において、特定分野等へ県内ICT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小ICT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域ICT関連企業などの出展を支援する。				・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 組込み関連先端企業等派遣(2社7人) 大規模展示会への出展支援(2回延べ6社・団体)					
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3②⑤ 地創1(1)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があつた	効率的	維持	4,582	5,153	6,249	7,700
7	9	みやぎIT商品販売・導入促進事業	11,533	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに、優れたIT商品を認定し、その商品の販売・導入を支援することにより、情報関連産業の振興と地域産業のIT化を推進する。				・県内IT企業の優れた商品を認定した。(1社1商品) ・展示会出展による販売促進支援を行った。(4社4商品) ・認定商品の販売促進のため、営業力向上に向けた支援を行った。(商品分析12商品、個別支援4商品) ・地域産業が求めるIT商品の開発・試用提供に対する補助金の交付による支援を行った。(補助金交付2社2件)					
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)⑦	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があつた	効率的	維持	14,535	15,461	5,310	11,533
8	10	みやぎIT技術者等 確保・育成支援事業	2,276	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成を支援する。				・関係機関等と連携し、研修を通じて組込みソフトウェア開発技術者等の人材育成を行った。 産業技術総合センター組込み研修 (6講座, 93人受講) 関係団体との連携による研修等 (19講座, 218人受講)					
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(3)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があつた	効率的	維持	1,979	2,247	2,177	2,276
9	11	情報通信関連企業 立地促進奨励金	12,864	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。				・誘致活動の結果、開発系IT企業6社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行った。 ・そのうち5社が、平成29年度に県内へ新たな事業所を開設した。 ・3社に対して奨励金を交付した(12,864千円)					
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(3)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	900	-	12,864

10	12	IT産業事務系人材育成事業	7,840	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>県内IT企業等の事務職に従事するために必要な知識や技術と就業に必要な接遇等の研修を実施することにより、事業者が求める即戦力となる人材の供給を促進する。</p>				<p>・コールセンターやBPOオフィスの事務職として従事する際に必要な知識及び技術等の研修を実施した。 人材育成研修の開催 (13回, 修了証交付124人) ・研修受講者の他分野への就業が進む中, 求職者等への人材育成支援が他でも実施済みであることから, 本事業は終了となった。</p>			
	経済商工観光部 新産業振興課	地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	廃止	8,000	8,000	7,950	7,840		
11	14	情報通信関連企業立地説明会開催事業	2,974	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>首都圏での開発系IT企業等への立地セミナーの開催を通じて, 情報産業の集積に取り組む。</p>				<p>・公募型企画提案方式による業務委託により実施した。 ・H30年2月1日に東京都内でセミナーを開催し, 46社53名の参加があった。</p>			
	経済商工観光部 新産業振興課	地創1(3)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	2,974		
決算(見込)額計		125,241									
決算(見込)額計(再掲分除き)		105,391									

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,445,240	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。			・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	企業復興支援室、商工金融課	震災復興3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,956,730	10,415,401	10,445,240	
2	3	商業機能回復支援事業	16,957	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
		被災地域における商業機能の回復を図るため、店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者に対して、費用の一部を助成する。			・2回募集(H29.6月,11月) ・交付決定件数 28件(新規22件,再交付6件)					
	経済商工観光部	震災復興3②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	商工金融課	震災復興3②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	67,386	69,001	37,511	16,957	
3	4	被災商工会等施設等復旧支援事業	15,000	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について、被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業(国補助)の対象となる商工会館等の建設・修繕に要する経費や、従来、同事業の対象とならなかった商工会館等の附帯施設の建設・修繕に要する経費等について補助する。			・1商工会議所に対し、商工会館及び附帯施設の建設に要する経費の一部として、15,000千円の補助を行った。					
	経済商工観光部	震災復興3②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	商工金融課	震災復興3②③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	15,000	
4	5	小規模事業経営支援事業費補助金	1,920,422	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
		小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。 また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。			・商工会等の人件費のほか、被災事業者の復旧・復興のため、地域ごとの課題に対応するよう、地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に補助を行った。(県内33商工会,6商工会議所,商工会連合会)					
	経済商工観光部	震災復興3②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	商工金融課	震災復興3②③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,857,354	1,882,709	1,878,975	1,920,422	
決算(見込)額計			12,397,619							
決算(見込)額計(再掲除き)			1,952,379							

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート		政策	2	施策	5
施策名		5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		施策担当 部局	総務部、環境生活部、経済商工観光部、土木部、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (観光課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城の魅力が絶え間なく国内外に発信され、観光地みやぎのイメージが定着している。 ○ 自らの住む地域に誇りを持ち、観光のもたらす効果が県民に理解されるとともに、自然環境や食文化など地域の観光資源が磨き上げられ、観光客に対する質の高い受入態勢が整っている。 ○ 外国人や高齢者、障害者、乳幼児同伴者など、だれでも訪れやすい観光地づくりが進んでいる。 ○ 仙台空港の機能強化や新幹線延伸に伴い、東北広域観光の拠点として、国内外から多くの観光客が訪れている。 ○ 観光客入込数が、東日本大震災による影響から回復し、訪日外国人旅行者が大幅に増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 各種観光キャンペーンなど催し物や行事を活用した積極的な誘客活動を推進する。 ◇ テレビやインターネットなど多様な広報媒体を複合的に組み合わせた効果的な情報展開を行う。 ◇ 海の玄関口である仙台塩釜港(仙台区)及び港周辺地域の新たな魅力やイメージの創造・発信に取り組む。 ◇ プロスポーツ等と連携したイメージアップによる旅行意欲の喚起や、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客につながる取組を推進する。 ◇ 「政宗が育んだ“伊達”な文化」が日本遺産に認定されたことを契機とした文化財の観光活用による交流を促進する。 ◇ 日本三景松島をはじめとする景観や温泉、食材などの宮城らしい資源を生かし、地域が連携した体験・滞在型観光の発掘・整備に取り組む。 ◇ 自然環境や伝統文化などを活用したグリーン・ツーリズム及びエコツーリズム推進体制を整備・支援する。 ◇ 地域一体となったもてなしの心向上のための取組強化や、だれもが安全安心に観光できる環境づくりを促進する。 ◇ 観光施設及び案内板・標識、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)の整備、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及推進による観光客受入態勢の整備拡充を行う。 ◇ マーケティングに基づいた新たな旅行ニーズへの対応と多言語表示等の整備など外国人が旅行しやすい環境を整備する。 ◇ 外国人観光客や中部以西からの観光客など対象を絞った戦略的な誘致を推進する。 ◇ 東北観光の復興に向けた仙台市、松島湾エリア及び仙台空港周辺を対象とする復興観光拠点都市圏の形成に取り組む。 ◇ 広域観光周遊ルートの設定や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった各種プロモーション活動などの広域観光に向けた取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	336,113	737,523	1,183,397	2,528,299

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度		A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)		フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,600万人 (平成28年)	6,084万人 (平成28年)	B 92.2%	6,700万人 (平成29年)
	2	観光消費額(億円)	5,751億円 (平成20年)	5,846億円 (平成28年)	4,532億円 (平成28年)	C 77.5%	6,000億円 (平成29年)
	3	外国人観光客宿泊者数(万人)	7.5万人 (平成24年)	14.8万人 (平成28年)	17.5万人 (平成28年)	A 118.2%	16万人 (平成29年)
4	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人 (平成20年度)	1,363万人 (平成28年度)	1,485万人 (平成28年度)	A 109.0%	1,430万人 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「観光客入込数」については、平成28年は目標値6,600万人に対して6,084万人(達成率92.2%)となった。これは達成度「B」であるものの、初期値の平成20年5,679万人を超えるとともに、誘客キャンペーン等の各種観光施策に強力に取り組んだ結果、震災前の70%まで落ち込んだ平成23年以降着実に回復し、平成22年6,129万人の99.3%に達していることから、震災前の水準までほぼ回復しているものである。沿岸部では、嵩上げ等のインフラ復旧がなかなか進まず、宿泊施設の復旧が遅れていることなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、観光客入込数は震災前の7割程度に止まったものの、内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。 ・二つ目の指標「観光消費額」については、平成28年は目標値5,846億円に対し前年と同水準の4,532億円(達成率77.5%)の達成度「C」となったものの、平成23年以降、着実に回復してきており、一定の事業成果が認められる。費目別に見ると、「飲食費」、「その他」が増加した。 ・三つ目の指標「外国人観光客宿泊者数」については、昨年に引き続き順調に増加し、平成28年目標値14.8万人に対して、17.5万人(達成率118.2%)となった。これは実績値としては過去最高を記録した昨年を上回っており、達成度は「A」としている。これは主要ターゲットである東アジア市場(台湾・韓国・香港・中国)を中心に、海外での旅行博覧会などで各種プロモーションや東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアー誘致、東北六県の知事等によるトップセールスなどを積極的に実施し、国と連携した風評払拭に向けた事業などを展開したことによるもの。 ・四つ目の指標「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」については、主に農産物直売所の利用増により、目標を超えた実績となった。これは前年に引き続き達成度「A」である。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果について、「高重視群」の割合は平成28年調査に引き続き優先すべき施策としてのポイントは低下傾向であったが、平成29年の県民意識調査の「満足度」割合を見ると「満足群」の割合は37.8%と、分野3の他取組と比較して最も高いことから、震災以降の取組について一定の評価を受けているものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災による甚大な被害により集客施設が消失し、インフラの復旧が遅れている沿岸部は依然として厳しい環境にあるものの、引き続き復興事業関係者の入込による活況も見られる。一方、内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。 ・平成29年度は、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017「涼・宮城の夏」の実施や、「宮城湯渡軍団」による冬の観光キャンペーンを初めて実施するなど県民が一体となったおもてなしにより、観光客入込数はほぼ震災前の水準に回復した。また、宿泊者数は沿岸被災地への復興需要等による特殊要因は徐々に落ち着きを見せてきているものの、仙台市内のホテル・旅館を中心に高い稼働率となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った。平成28年の沿岸部の観光客入込数は、前年より19万人増加し552万人となった。 ・風評の影響などによる観光客の落ち込み対策として、平成29年度には前年に引き続き仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017「涼・宮城の夏」の実施や本県の温泉を中心とした冬の魅力を発信するため、「宮城湯渡軍団」による冬の観光キャンペーンを初めて実施したことなどにより、交流人口の回復に努めた。 ・震災後大きく落ち込んだ外国人観光客の誘致に向けて、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外旅行博覧会などの各種プロモーション、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致、国と連携した風評払拭に向けた情報発信事業の展開を行った。特に香港においては東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、台湾をはじめ各市場における情報発信機能を強化するためフェイスブックなどのSNSを活用した情報発信のほか、平成28年度に開設した台湾サポートデスクに加え、平成29年度より新たに上海・北京に現地サポートデスクを設置するなど誘客促進を行ったほか、韓国を中心とした国内外からの誘客促進を目的に「オルレ」を宮城県で実施するために、社団法人済州オルレと協定を締結した。また、外国人が過ごしやすい環境を整備するため宿泊施設や観光集客施設などに対して無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)整備に係る支援を行うなど各種施策に取り組んだ。 ・東北の観光復興に向けて、仙台市、仙台空港周辺地域、松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成し、圏域の6市3町と協働し、圏域全体をマネジメントする地域連携DMO「株式会社インアウトパウンド仙台・松島」を設立した。 ・このように事業に取り組んだ成果は目標指標等にも着実に現れており、「外国人観光客宿泊者数」は、震災前の水準まで回復するとともに前年に引き続き過去最高を記録したことから、達成度は引き続き「A」とし、「主要な都市農村漁村交流拠点施設の利用人口」も前年に引き続き達成度「A」である。 ・「観光客入込数」は達成度「B」であるが、初期値の平成20年5,679万人を超えるとともに、震災前の水準までほぼ回復しているもの。また、「観光消費額」は、平成28年目標値5,846億円に対し前年と同水準の4,532億円(達成率77.5%)達成度「C」となったものの、平成23年以降着実に回復してきていることから、一定の事業成果が認められる。 ・以上から、当施策の目標指標達成度は「A」が2つ、「B」が1つ、「C」が1つの評価となったが、震災以降、各目標指標は順調な回復・伸びを見せており、県民意識調査の「商業・観光の再生」の満足度の割合が比較的高いこと、また積極的な事業展開を行った実績などから、当該施策については、期待される成果がある程度発現しており、進捗状況も概ね順調と判断し、施策評価としては「概ね順調」とした。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし県全体としては震災前の水準までほぼ回復傾向にあるものの、沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、観光産業基盤の復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた事業者への息の長い支援が必要である。</p> <p>・東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、平成29年の訪日外国人が2,800万人を越える中、原発事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。</p> <p>・日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。また、東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。</p>	<p>・沿岸部の事業者への継続的な支援に向けた支援メニューの着実な実施と事業者に寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか観光資源や拠点となる施設の再生・創出の取組を進めていく。</p> <p>・外国人誘客については、正確で質の高い観光情報の提供や観光案内機能の強化を進め、風評の影響の緩和を図るとともに、フリーWi-Fiや多言語案内の充実など外国人観光客が旅行しやすい環境整備を促進し、大幅に増加している訪日外国人観光客の誘客を図っていく。また、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、航空会社等民間事業者との連携などにより、国内外からの教育旅行やインセンティブツアーの誘致などを推進するとともに多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成、DMO(観光地域づくりの中心となる組織)の設立支援等により、観光資源の魅力の向上や外国人の観光客の受入態勢の整備を図っていく。</p> <p>・東北のゲートウェイとしての本県の機能を活かし、民営化した仙台空港の運営会社をはじめ、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、国内外の旅行者を呼び込んでいく。特に観光消費額の高い傾向にある県外からの国内宿泊観光客及び外国人観光客の誘客のため、東北や宮城の魅力を戦略的に発信するとともに、観光事業者の経営力やおもてなし力の向上を図り、観光客の満足度を引き上げることで観光消費額が高められるよう取り組んでいく。</p>

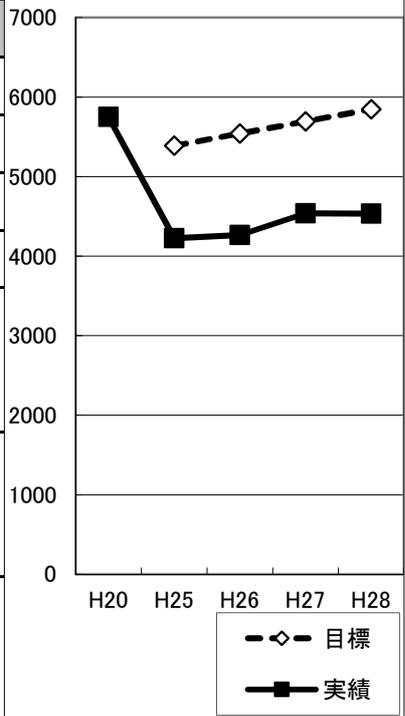
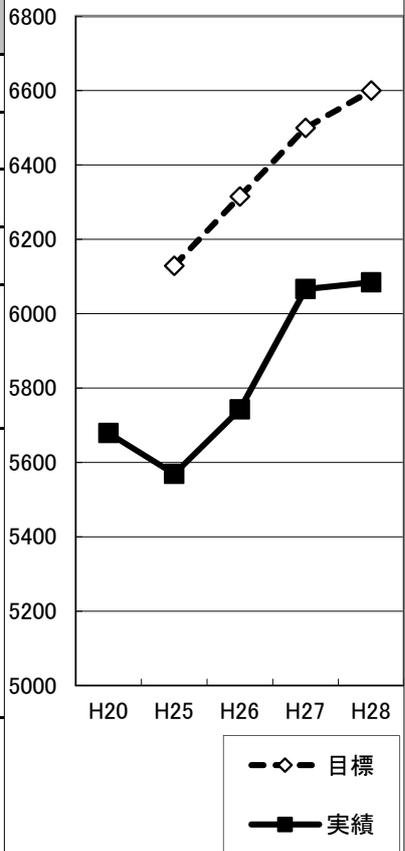
評価対象年度 平成29年度

政策 2 施策 5

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	観光客入込数(万人) [フロー型の指標] 宮城県観光統計による	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
目標値		-	6,129	6,315	6,500	6,600	
実績値		5,679	5,569	5,742	6,066	6,084	
達成率		-	90.9%	90.9%	93.3%	92.2%	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数を、震災前を上回る6,700万人を目標として設定した。						
実績値の分析	・平成28年の観光客入込数は前年から約18万人増え、6,084万人となり震災前の99%まで回復した。 ・内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。一方、沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、沿岸部(石巻・気仙沼圏域)の観光客入込数は震災前の約7割程度に止まった。この様な中であっても、平成29年度は夏に仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017「涼・宮城の夏」や、中部以西からの誘客を図るためSky Journey仙台・宮城キャンペーン2017を実施するとともに、本県の温泉を中心とした冬の魅力を発信するため、「宮城湯渡軍団」による冬の観光キャンペーンを初めて実施するなどし、誘客の成果が見られた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	観光消費額(億円) [フロー型の指標] 宮城県観光統計による	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	5,387	5,540	5,693	5,846
	実績値	5,751	4,224	4,263	4,536	4,532	
達成率	-	78.4%	76.9%	79.7%	77.5%		
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光消費額を、観光客入込数の増加とあわせて6,000億円と設定した。						
実績値の分析	・震災以降、入込数は着実に回復しており、「観光消費額・観光による経済効果の推計」において、観光消費額は前年と同水準の4,532億円となった。 ・費目別においては、「飲食費」、「その他」が増加した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



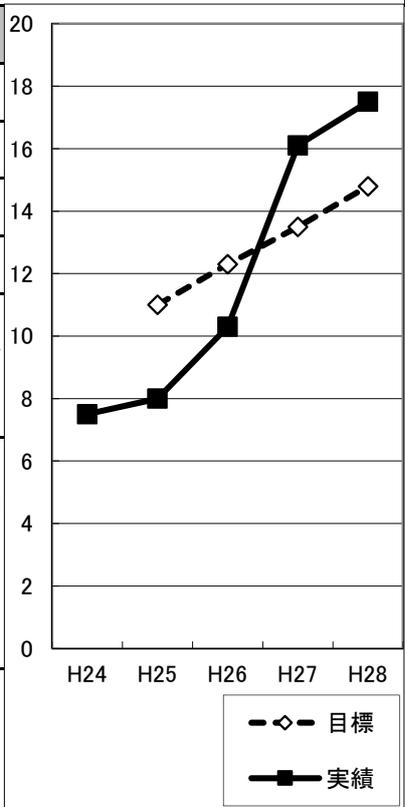
評価対象年度 平成29年度

政策 2 施策 5

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	外国人観光客宿泊者数(万人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	11	12.3	13.5	14.8	
	観光庁宿泊旅行統計調査	実績値	7.5	8.0	10.3	16.1	17.5	
	達成率	-	72.7%	83.7%	119.3%	118.2%		

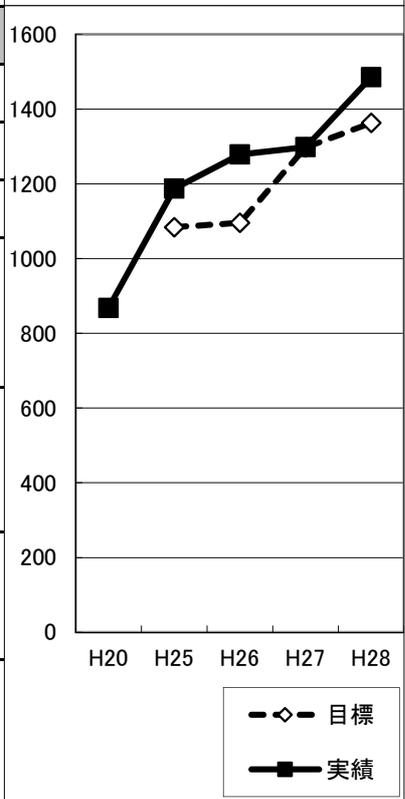


目標値の設定根拠
 ・東日本大震災の発生と原発事故の風評の影響の長期化や放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については、正しい情報発信と安全・安心のPRに継続して取り組むこととし、平成29年の外国人観光客宿泊者数を震災前の16万人まで戻すことを目標として設定した。

実績値の分析
 ・平成28年の外国人観光客宿泊者数は、前年より1.4万人増加し、震災前の水準に回復した。
 ・主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外での旅行博覧会などで各種プロモーションを積極的に実施するとともに、平成29年度は、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致や国と連携した風評払拭に向けた事業などを展開し、特に香港市場においては東北6県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、情報発信機能を強化するためフェイスブックなどのSNSを活用した情報発信のほか、台北・北京・上海に現地サポートデスクを設置するなど誘客促進を行った。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	1,084	1,096	1,297	1,363	
	都市と農山漁村の交流に係る主要な拠点施設(農林漁家民泊、民泊登録農林漁家、ワーキングホリデー受入農林漁家、農林漁家レストラン、農産物直売所及び公設宿泊施設)の利用者数	実績値	868	1,187	1,279	1,298	1,485	
	達成率	-	109.5%	116.7%	100.1%	109.0%		



目標値の設定根拠
 ・平成27年度に、交流拠点施設分類毎に、平成21～平成27における利用人口の推移から、年間の利用者増加数を算出し、平成28・平成29年度の目標を見直し設定した。

実績値の分析
 ・農林漁家レストラン、農村物直売所、農林漁家民泊の利用者の増加傾向が続いているため、交流人口全体としては目標値を上回っている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	2	施策	5
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	1	県外向け広報事業	24,539	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。			・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局:BS-TBS 放送時間:毎週月曜 19:54~20:00 放送回数:年51回(うち13回は再放送) 平均視聴世帯数:22.2万世帯(H29.4~H29.12)			
	総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	広報課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当			成果があった	効率的	維持	24,797	24,636	24,657	24,539	
2	2	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。			夏でも涼しく、“涼”を感じられる仙台・宮城をコンセプトに、テーマを「涼・宮城の夏」としてキャンペーンを展開した。ガイドブック及びポスターなどにより宣伝したほか、首都圏、函館及び北陸地域での誘客キャンペーンに取り組んだ。			
	経済商工観光部	震災復興 3②④ 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当			成果があった	効率的	維持	20,000	20,000	20,000	20,000	
3	3	秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	非予算的手法	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行う。			・平成28年度に引き続き、両県共通の観光素材である蔵王山の風評被害払拭のための取組に位置付け、時期を夏に前倒して実施した。 ・蔵王山麓への誘客を強力に図るため、蔵王山麓の市町(蔵王町・川崎町)や山形県とともに、8月中旬に臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行った。			
	経済商工観光部	地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当			ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
4	4	県外観光客支援事業	39,500	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				県外観光客に本県を快適に観光していただくため、教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。			・「みやぎ観光復興支援センター」においては、9団体・238人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては66校・3,166人のマッチングを成立させた。(平成29年12月末現在)			
	経済商工観光部	震災復興 3②④ 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当			成果があった	効率的	維持	-	39,500	39,000	39,500	

5	6	留学生協働事業		事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				留学生の外国人としての視点を活用し、外国人を対象にした商品やサービスの開発・改良のほか、販路開拓・拡大を目指す。また、本県の観光地などモニターツアーを開催し、外国人目線での魅力や外国人受入れ態勢の評価などをSNS等を通じて母国をはじめとする海外に広く発信してもらう。				事業の実施にあたっては、東北観光復興対策交付金の交付決定が要件であったが、H29年度については交付決定されなかったため事業を実施できなかったものの。			
5	6	経済商工観光部 国際企画課	震災復興 3②⑦	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				課題有	成果が なかった	-	廃止	-	-	2,930	-
6	7	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	10,480	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				官民一体で、仙台港周辺地域の新たなイメージ定着や誘客に向けた取組を進めるとともに、賑わいの創出を継続していくための推進体制の整備を進める。				<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月に、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムを設立し、事務局として活動を支援した。 平成29年4月に、大型クルーズ船の入港に合わせ多言語パンフレットを乗客に配布し、仙台港周辺地域への誘客を諮った。 インバウンド受入体制等の調査を行い、仙台港周辺地域への誘客事業案をまとめた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	7	企業局 公営事業課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	12,960	10,480
7	8	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	326,644	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等の整備を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 蔵王レストハウスの大規模修繕、蔵王(不忘山)登山道修繕、御釜展望台の修繕を行った。 世界谷地第一・第二湿原の木道改修(更新)整備を行った。 広域観光案内板の修正(20基)を行った。 ミニ観光案内所の看板について、劣化等した案内所への再設置・貼替(3基)を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	8	経済商工観光部 観光課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	94,452	20,442	162,627	326,644
8	9	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	34,747	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				平成元年から8年頃に整備した東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。				<ul style="list-style-type: none"> 県立自然公園旭山に新たに案内看板1基を設置したほか、涌谷崑岳及び石越に案内看板3基を更新したほか、奥松島及び七ヶ浜等に指導標識を更新した。また、老朽化の著しい危険な案内看板等を撤去した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	9	経済商工観光部 観光課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	2,138	6,582	34,747
9	10	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	280,242	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				沿岸部で宿泊施設や観光集客施設の立地等により地域の交流人口拡大に貢献するモデル事業者を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 (交付決定:モデル宿泊施設設置型1件、モデル観光集客施設設置型1件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	10	経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥ 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	314	200,545	280,242

10	11	仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	14,820	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した本県観光のPR活動により、県内への誘客を図る。				・仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用し、本県観光のPR活動により県内への誘客を図ったほか、県内においても仙台駅や仙台空港等において観光客へのお出迎え・お見送りといったおもてなし活動を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
観光課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	25,812	15,390	14,820		
11	12	魅力あふれる松島湾観光創生事業	9,831	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				松島湾エリアの3市3町と連携して観光資源の発掘と磨き上げを行い、広域連携による観光地域づくりに向けた事業を展開する。				・松島湾ダーランド推進計画に盛り込まれた「観光地域づくりを支える人材育成」の取組の一環として「松島湾次世代観光人材育成塾」を実施し、松島湾エリアの連携を深め、魅力ある観光地域づくりに努めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
観光課	震災復興3②④地創1(1)⑨	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	26,190	9,741	9,831		
12	13	グリーン・ツーリズム促進支援事業	2,173	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が前向きに楽しく活動を継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行う。				・アドバイザー派遣の実施(9件) ・グリーン・ツーリズム推進研修会(4回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農村振興課	地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	2,385	2,644	3,597	2,173		
13	14	みやぎ農山漁村交流促進事業	5,155	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農林漁業体験受入に取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体を対象とし、農山漁村における宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費を補助し、震災復興や都市と農山漁村の交流促進を図り、新たなひとの流れをつくる。				・農山漁村における宿泊体験等への補助申請団体数4団体 取組学生数571人 ・地域グリーン・ツーリズムPR事業 農村振興マップ作成1,500部 農林漁家体験民宿サイトへの掲載支援			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農村振興課	震災復興4①④地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	拡充	69	2,943	8,026	5,155		
14	15	地域間交流促進基盤整備事業	77,643	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台市秋保地区と山形市山寺地区を結ぶ県営林道「二口線」を整備し、両県の観光資源を活かした交流人口の拡大を図る。				・国の地方創生道整備交付金を活用し、未舗装区間の舗装工事を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
林業振興課	地創1(1)⑨	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	77,643		

15	16	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	4,296	事業概要 地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。	平成29年度の実施状況・成果 ・冊子「宮城県の文化財～建造物編～」の作成、「みやぎ歴史の道」情報発信ボランティア養成事業などを行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。
		教育庁 文化財課	震災復興 3②⑨ 地創1(1)⑩	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 成果があった 効率的 縮小	- 18,935 6,134 4,296
16	17	「伊達」な文化」魅力発信推進事業	300	事業概要 文化庁の日本遺産に平成28年度認定された「政宗が育んだ「伊達」な文化」の魅力に関する積極的な情報発信や普及啓発等を通して、地域の活性化に取り組むとともに、関係市町と連携し、新たな日本遺産の認定に向けた取組を推進する。	平成29年度の実施状況・成果 ・平成28年度認定日本遺産「政宗が育んだ伊達な文化」において、他言語版HPの維持と、全国の日本遺産認定団体とのサミットに参加した。 ・平成30年度認定を目指して、涌谷町・気仙沼市・南三陸町などが申請団体となる「みちのくGOLDろまんツーリズム」の認定に向けての支援をおこなった。
		教育庁 文化財課	震災復興 3②⑨ 地創1(1)⑩	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 成果があった 効率的 拡充	- - - 300
17	18	地域産業振興事業	13,063	事業概要 各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。	平成29年度の実施状況・成果 ※主な事業と成果 ・気仙沼・南三陸水産加工業人材確保支援事業 水産加工業者の従業員確保のため、関係団体等を構成員とする連絡調整会議を開催したほか、多様な働き方を促すためのモデル事業を実施した。
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組3 再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 成果があった 効率的 維持	15,807 17,427 14,175 13,063
18	20	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	6,281	事業概要 エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。	平成29年度の実施状況・成果 ・教育旅行においてニーズの高い自然観光や環境学習、農林漁業体験について、情報収集・整理並びに県外へのPRを行った。 ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者に対して284千円を助成し、674人の利用があった。
		経済商工観光部 観光課	取組29 再掲 地創1(1)⑨	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 縮小	11,012 15,475 6,671 6,281
19	22	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	46,100	事業概要 東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。	平成29年度の実施状況・成果 ・インバウンド誘客施策の一環としてサイクルツーリズムの映像を制作し、WEBサイトに掲載した。 ・県内各地でインバウンドの誘客に取り組む4団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。 ・宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。平成29年度は伊達政宗公生誕450周年であることから、関連の情報を盛り込んだ研修を実施した。 ・H30は仙台・松島復興観光拠点都市圏事業において、これらの事業を合わせて実施する予定としている。
		経済商工観光部 観光課、アジアプロモーション課	震災復興 3②⑦ 地創1(1)⑨	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 廃止	- 30,000 60,089 46,100

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
20	23	外国人観光客受入環境整備促進事業	4,481	事業概要 宿泊施設や観光集客施設に外国語の施設案内看板の設置やパンフレット作成のほか、無料公衆無線LANの設置等を実施する事業者に対し補助を行う。				平成29年度の実施状況・成果 ・震災で大きく減少した外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置する事業者への補助を実施した。 (交付決定:29件,うち1件廃止)			
		経済商工観光部 観光課		地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-
21	26	「観光力強化」のための交通環境整備事業	24,468	事業概要 地理的条件や既存交通網を活用し、マイカーやバスで気軽に観光地へアクセスできる交通環境の更なる充実を図り、交通の利便性など観光に係る魅力や優位性を積極的にアピールできる交通環境を構築する。				平成29年度の実施状況・成果 交通管制センター制御エリアの拡充整備 ・集中制御式交通信号機への高度化改修 6基 ・情報収集提供装置の整備 19ヘッド			
		警察本部 交通規制課		地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	94,156
22	27	ハラール対応食普及促進事業	15,269	事業概要 ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。				平成29年度の実施状況・成果 ・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施 ・ムスリム試食会の開催(3回) ・ムスリムモニターツアーの実施(2回) ・HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)			
		農林水産部 食産業振興課		取組3 再掲 震災復興4④⑤ 地創1(1)③	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,416
23	28	無料公衆無線LAN整備事業	1,264	事業概要 ICTを利活用しながら国内外からの集客力を強化するための基本的インフラとして、県有施設への無料Wi-Fi(みやぎFreeWi-Fi)の整備を進めるとともに、情報コンテンツの提供により一層の利便性向上と情報発信力の強化に取り組む。				平成29年度の実施状況・成果 ・みやぎFreeWi-Fiが利用できるWi-Fiスポットを県内に県有施設8箇所(42AP)を含む445箇所(654AP)を整備・拡大した。(平成30年1月末現在) ・みやぎFreeWi-Fi接続時に表示される5言語に対応したサイトを活用し、観光客等に県内観光地などを巡っていただけるよう、観光やイベントの情報発信を行った。			
		震災復興・企画部 情報政策課		震災復興3②⑦	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	211
24	29	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	18,035	事業概要 仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図る。				平成29年度の実施状況・成果 ・LCCと連携して、台湾からの宮城・東北への観光誘客を促進するため、ウェブ・SNS等による観光情報の発信を行うとともに、同社「仙台-台北線」搭乗者向けキャンペーンを実施。			
		土木部 空港臨空地域課		震災復興3②⑨ 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	34,813	22,177	15,062

25	30	観光復興緊急対策事業	5,559	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 震災により観光客入込数及び宿泊観光客数が減少している三陸地域の観光素材を中心に、新聞や雑誌に記事や広告を掲載するほか、観光パンフレットの製作を実施した。 冬の観光素材を掲載した観光ガイドブック30,000部を製作。 新聞、雑誌及びインターネット上に広告を掲載した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	震災復興3②④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当			ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,330	5,697	5,530	5,559		
26	31	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	10,700	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 東京都や北海道と連携した上海・北京でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国等からの誘客を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	震災復興3②④ 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当			ある程度成果があった	効率的	拡充	5,925	12,756	10,473	10,700		
27	32	みやぎ観光復興イメージアップ事業	3,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災の発生に伴い、県内の観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、JR等と連携した首都圏PRを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 石巻圏域・気仙沼圏域の沿岸部観光客入込数は震災前の約7割にとどまっているため、観光客入込数の回復・増加を目指し、JR東日本等と連携し、函館、北陸及び首都圏を中心に積極的なPRを行った。 次のとおり、観光キャラバンを実施した。 7月6日、7日：金沢駅、富山駅 8月9日、10日：函館駅、函館蔦屋書店 3月1日、2日、丸ビル1階マルキューブ(千代田区丸の内)において開催された「マル・デ・ミヤギ」において観光PRを実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	震災復興3②④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当			ある程度成果があった	効率的	維持	4,131	6,547	2,998	3,000		
28	33	外国人観光客誘致促進事業	27,662	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 最重点市場である台湾を中心に旅行博への出展や旅行会社の招請事業等を実施し、外国人観光客の誘客を図るとともに、増加するFITをターゲットに、台湾向けFacebookを開設し、フォロワー数は5万人を超えた。 昨年度開設した台湾サポートデスクに加え、今年度より新たに上海・北京にサポートデスクを設置し中国における情報発信機能の強化を図った。 台湾からの教育旅行を誘致するため、現地プロモーションや学校長等の招請事業を実施し、11校384名の誘致に繋がった。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	拡充	6,078	4,850	23,376	27,662		

29	34	教育旅行誘致促進事業	4,241	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。				・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。 ・北海道地区及び九州地区の学校教員等を対象とした招聘事業をそれぞれ実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	観光課	地創1(1)⑨		妥当	成果があった	効率的	維持	3,994	3,854	3,437	4,241
30	37	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	49,091	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開する。				・平成29年度は、関西路線(大阪空港、関西空港、神戸空港)をキャンペーンの対象路線として、本県の認知度拡大を図るため、WEBサイトやテレビ等の手法による情報発信を実施した。 ・仙台国際空港民営化に合わせて、平成27年度から平成29年度までに実施した事業であり、事業満了により廃止するもの。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	観光課	震災復興3②③ 地創1(1)⑨		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	53,122	87,554	49,091
31	38	仙台空港おもてなし促進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台空港におけるおもてなしの強化や観光情報の発信を強化することを通じて国内外からの観光客誘致を促進する。				・東北のゲートウェイである仙台空港において、国際線出口付近にある案内カウンターにて、仙台空港利用客へ観光案内業務を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	アジアプロモーション課			妥当	成果があった	-	維持	-	13,608	13,608	-
32	40	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	74,811	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東北の地域が一体となった外国人旅行者の誘致を推進するため、東北観光推進機構及び東北各県との連携によるプロモーション活動や情報発信を行うとともに、東北の豊富な観光資源を活かして広域周遊観光を推進する。				東北各県及び仙台市との広域連携により、航空会社や関係する旅行会社を対象にした招聘や東北の観光の魅力を映像の動画により海外に向けた情報発信を行ったほか、山形県との連携による韓国やタイへのプロモーションなど、隣県等と連携した誘客の取組を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	アジアプロモーション課	震災復興3②⑦ 地創1(1)⑨		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	74,811
33	41	インバウンド誘致促進事業	129,027	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ねて、プロポーザル方式による事業提案を実施する。				重点市場である東アジアからの誘客拡大を目的とし、仙台国際空港を利用する外国人観光客の拡大を図るためWEBや旅番組による情報発信を行ったほか、首都圏及び北海道からの誘客を強化するため欧米豪等も対象にWEBやSNSを活用した情報発信等を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	アジアプロモーション課	震災復興3②⑦ 地創1(1)⑨		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	129,027

34	43	三陸地域広域連携インバウンド対応事業	7,020	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				三陸地域の自治体が連携し、当該エリアの多言語観光案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備する。				三陸地域(気仙沼市及び南三陸町)内の合計10箇所が多言語案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境の整備を図った。			
34	経済商工観光部 観光課	震災復興3②⑦	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	7,020	
35	44	冬の観光キャンペーン推進事業	25,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				温泉県としてのポテンシャルを最大限活かした観光需要を拡大させるため、JR東日本による取組と連携した県内各地域の温泉への誘客を図るキャンペーンを実施する。				・12月から3月をキャンペーン期間とし、県内の温泉地を舞台とした観光PR動画やガイドブックの製作及び温泉地周遊を目的としたスタンプラリー等の実施により、温泉の魅力を積極的にPRした。 ・同時期に実施されたJR東日本主催の「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」と連携してオープニング等を実施した。			
35	経済商工観光部 観光課	震災復興3②⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	25,000	
36	45	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	97,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台市、仙台空港周辺及び松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成するため、観光資源の磨き上げや受入体制整備といった受入環境の整備について重点的に取り組む。				・拠点都市圏域の関係市町と協働し、圏域全体をマネジメントする仙台・松島復興観光拠点都市圏DMOを設立した。 ・FITの誘客を推進するため、拠点都市圏域内で楽しめる体験型観光コンテンツのPRする多言語のパンフレットを作成した。			
36	経済商工観光部 観光課	震災復興3②⑦ 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	97,000	
37	47	東北歴史博物館観光拠点整備事業	48,802	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東北歴史博物館のピロティ部分を歴史・文化資源の情報発信スペースとして整備し、集客性を高め、地域経済の活性化を図る。				・博物館のピロティ部分にガラスサッシを設置し、情報発信スペースとしてリノベーションした。 ・次年度以降は館内イベントや地域イベントで活用し、歴史・文化資源をPRすることで魅力を県内外に広めていく。			
37	教育庁 文化財課	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	48,802	
決算(見込)額計		1,461,244									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,426,631									

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	2	施策	5
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果	
1	1	観光施設再生・立地支援事業		事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費等について助成する。			・主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定1件。			
	経済商工観光部 観光課	震災復興3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	-	維持	31,660	17,019	14,148	-			
2	3	松島公園津波防災緑地整備事業	922,459	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				防災対策を目的に県立都市公園松島公園を津波防災緑地として整備する。			・繰越事業として第1～3駐車場の整備を進めたほか、平成29年度事業としてグリーン広場の整備を行った。			
	経済商工観光部 観光課	震災復興3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	22,620	107,462	140,210	922,459			
3	5	沿岸部観光復興情報発信事業	100,000	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				沿岸部の観光情報等を首都圏のマスメディア等を活用して発信する。			・夏(7月～9月)及び冬(12月～3月)展開した観光キャンペーンにおいて、プロモーション動画の制作、観光キャンペーンWEBサイトの制作した。 ・その他、雑誌とのタイアップによる記事連載・テレビ番組への露出等を行い、沿岸部の観光や食に関する情報を発信した。			
	経済商工観光部 観光課	震災復興3②⑥ 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	99,874	92,223	100,000			
4	6	唐桑半島ビジターセンター改修事業	7,155	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				唐桑半島ビジターセンターの衛生設備等の改修を行い、利用者の利便性の向上を図る。			・利用者の利便性向上のため、和式トイレの洋式化に伴う建築・電気設備・衛生設備工事を実施した。(洋式化:男子トイレ2基,女子トイレ5基,男子トイレ小便器の取替4基他)			
	経済商工観光部 観光課	震災復興3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	7,155			
5	7	地域産業振興事業(復興推進型)	5,385	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				地域課題に精通している各地方振興事務所の企画提案による地域産業復興のための事業を、外部団体のネットワークやノウハウも取り入れた形で実施する。			※主な事業と成果 大崎地域観光推進事業 ・ゲーム形式を取り入れた体験型イベントを開催し、大崎圏域の「食」と「温泉」の魅力若年層に周知することにより、宿泊客の増加を図った。			
	経済商工観光部 富県宮城推進室	震災復興3②⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	11,735	5,385			

6	9	風評被害等観光客実態調査事業	4,644	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原発事故にかかる、観光客の動態及び県内観光事業者の被害実態調査に基づき、風評被害の実態を検証し、今後の施策を検討する。				・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	震災復興3②⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当			成果があった	概ね効率的	拡充	3,942	6,988	4,050	4,644		
7	12	観光復興映像制作事業	1,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				営業を再開した施設や新たに始まった取組など、震災復興への歩みを進める県内観光地の今を伝えるDVDを制作し、観光イベントや物産展などにおいて観光PRを実施する。				・本県各地域の四季の魅力を伝える映像を制作した。今後、PRに使用していくこととしている。 ・映像の制作が完成したため、今後開催される観光イベントや物産展等において、PRに活用する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	震災復興3②⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	廃止	-	-	7,992	1,000		
8	21	松島水族館跡地利用施設整備事業	500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				松島水族館跡地を利活用する民間事業者等を対象に公募を行い、選定された事業者が施設を建設する際の経費の一部を支援する。				松島水族館跡地を利活用する民間事業者等を対象に公募を行い、選考委員会を開催し事業者が選定された。その後、事業者の企画提案について、文化財保護法に基づく特別名勝松島の現状変更許可が下り工事着手が可能となった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	震災復興3②⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	500		
9	22	圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業	9,404	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				圏域ごとに市町連携によるインバウンド誘客のための情報発信や受入体制整備等に係る事業を実施する。				仙南地域の観光情報を多言語で紹介するガイドブックの作成や観光関係者を対象にした人材育成セミナー等を開催するなど、各圏域において外国人観光客の誘客拡大に向けた取組を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	震災復興3②⑦	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当			ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	9,404		
10	23	香港等からの観光客誘客促進事業	16,508	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				外国人宿泊者数の回復が遅れている香港を主な対象として情報発信を強化し、本県の認知度向上を図り、観光客の回復を図る。				・香港を走るバス34台に4週間宮城のラッピング広告を掲出し、掲出期間中、本件に394人送客した。 ・香港のテレビ局1社及びインフルエンサー等15人を招へいした。テレビ番組では2回に分けて放送され、視聴率は1回目が17.7%、2回目が18.4%だった。 ・香港で宮城の観光セミナーを1回実施し、88名が参加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	震災復興3②⑦	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	16,508		
決算(見込)額計		1,067,055									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,067,055									

